

1．財政見通しの策定にあたって

策定については、中期的な視点による財政的推計を行うことで、本市の健全性や弾力性を確保する指針のひとつとすることを目的として行います。今回は、第五次総合計画のスタートから1年が経過し、これに掲げる事業が見直されたことから、直近の本市の現状を考慮して算定しました。

2．財政見通しの基本的事項

普通会計による決算及び平成23年度決算見込みを考慮した上で平成24年度予算の事業費をベースに、平成23年度から平成26年度までの4年間の財政収支を推計する。

国・県の施策や本市の実施計画による算定根拠については、策定時現在に見込まれる制度や事業計画を基として可能な限り算出するものの、原則的には現行制度が継続することを前提として推計し、不透明感の強いものはその影響値から除いています。

3．財政収支の推計の考え方

財政見通しの基本的事項に基づき、平成23年度から平成26年度までの歳入・歳出を次のとおり設定し、中期財政見通し（別表1）とします。

（歳入）

区分	推計の主な考え方
共通	経済成長率による根拠数値において、単年度成長率では変化が大きいことから、国の成長率を参考に中長期の成長率を1%増とした。
市税	市民税について、共通区分による率に経済状況等を見込む。 固定資産税について、評価替の影響を見込む。 たばこ税は、値上がりがあったことから一時的には上昇したものの、実績や直近の状況から、減少見込みとする。
地方交付税	交付税については、基準財政需要額で算入される公債費を勘案するとともに、国の中期財政フレームに従い推計する。
その他譲与税・交付金	現行制度に基づき推計する。
国・県支出金	扶助費や普通建設事業などの補助金は、現状の補助率が推移するとし、その事業費（歳出と連動）で推計する。
市債	実施計画見込みから普通建設事業による算定どおりとする。 建設事業債については、平成22年度より過疎地域に指定されたことから前回に引き続き、過疎対策債も見込む。 臨時財政対策債は、減少傾向や一定期間の措置であるものの、現状を加味して推計する。
その他	実施計画、過去の決算ベースを基に推計する。

(歳出)

区分	推計の主な考え方
義務的経費	
人件費	職員定数適正化計画に基づき推計する。
扶助費	現行制度を基準に、過去の伸び率を参考に推計する。
公債費	発行済み市債の元利償還金をベースに財政見通し期間における発行予定額の元利償還金を加算して見込む。 (参考)発行予定額における利率、償還期間等は、直近の数値を参考に地方債残高に配慮した償還期間を設定する。
普通建設事業	実施計画に基づき、普通建設事業費を算定する。 災害復旧事業については、現状の推移で見込む。
その他	
物件費	過去の推移及び実績等を加味して推計する。
補助費等	一部事務組合に対する施設建設事業に伴う地方債の償還金や鉱泉源保護管理整備費補助、企業会計への補助は、その事業費ベースに沿って推計し、その他は過去の伸び率を参考とする。
繰出金	特別会計への繰出金については、各会計による収支計画を参考に見込む。
その他	過去の推移及び実績等を加味して推計する。

4 . 財政見通しの概要

財政見通しの基本的事項及び考え方により作成された平成23年度から平成26年度までの4カ年間の財政見通しを考察すると、前期は経済の不安やそれらに伴う雇用情勢の悪化に対応した経費が国の施策を活用して行われたことから、歳入歳出とも増加することが見込まれるものの、その後通年ベースで推移するものと推計できます。

財政状況としては、実質収支が減少するものと見込まれ、また、積立金が減少する一方、地方債残高は増加傾向となっていることもあり、引き続き厳しい状況であるといわざるを得ないことから、財政の健全化に向けた全庁的な取り組みを継続して行っていかなければなりません。

(別表1)

中期財政見通し(普通会計)

(歳入)

(単位:千円)

区 分	23年度:計画	24年度:計画	25年度:計画	26年度:計画
市税	3,039,853	2,915,666	2,922,487	2,935,188
地方消費税交付金	218,380	230,000	230,000	230,000
地方交付税	3,119,409	3,130,000	3,122,807	3,160,928
その他譲与税・交付金	145,159	117,000	117,000	117,000
国庫支出金	1,147,557	1,177,494	889,114	1,015,848
県支出金	834,028	605,353	457,921	542,566
市債	1,288,300	1,844,200	1,488,400	1,517,100
その他	1,784,681	1,584,030	1,378,380	1,277,513
歳入合計	11,577,367	11,603,743	10,606,109	10,796,143

(歳出)

(単位:千円)

区 分	23年度:計画	24年度:計画	25年度:計画	26年度:計画
義務的経費	5,303,112	5,180,303	5,129,210	5,123,880
人件費	2,676,367	2,643,395	2,620,921	2,575,233
(退職金を除く)	2,362,269	2,430,341	2,410,397	2,349,671
扶助費	1,259,549	1,227,990	1,215,939	1,195,233
公債費	1,367,196	1,308,918	1,292,350	1,353,414
投資的経費	2,147,826	2,532,070	1,699,827	2,094,495
普通建設	2,130,259	2,521,360	1,689,117	2,083,785
災害復旧	17,567	10,710	10,710	10,710
その他の行政経費	3,748,263	3,544,821	3,548,927	3,544,852
歳出合計	11,199,201	11,257,194	10,377,964	10,763,227

歳入歳出差引	-	378,167	346,549	228,145	32,916
--------	---	---------	---------	---------	--------